



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8132 URL <https://sinanengroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 正毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 星野 豊 TEL 03-6478-7811  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	139,740	39.0	△820	—	△425	—	852	—
2022年3月期第2四半期	100,518	—	△42	—	323	—	72	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,090百万円 (711.7%) 2022年3月期第2四半期 134百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	78.05	—
2022年3月期第2四半期	6.69	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	92,529	54,764	58.6
2022年3月期	104,908	54,381	51.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 54,231百万円 2022年3月期 53,687百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	75.00	75.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	7.1	2,500	0.8	2,800	△14.4	2,900	16.6	265.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	13,046,591株	2022年3月期	13,046,591株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,110,414株	2022年3月期	2,139,955株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	10,917,077株	2022年3月期2Q	10,883,410株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から持ち直しの動きが見られた一方、ウクライナ情勢の長期化など地政学的リスクに加え、世界的な原材料および資源価格の高騰、急激な円安の進行などにより、景気の先行きは予断を許さない状況が依然として続いています。

国内エネルギー業界においては、主力の石油類・LPGガスの仕入価格に影響を及ぼす原油価格・プロパンCPTにつき、主要先進国の金融引き締めによる景気後退懸念から下落基調に転換したものの、ロシア産原油の供給を巡る不透明感は根強く、急激な円安進行もあいまって、円換算では高値圏で推移しています。また、電力においても、6月に電力ひっ迫注意報が発令、7月には政府から節電要請が出されるなど、電力需給のひっ迫に伴う卸電力市場価格の高騰が続き、電力事業の拡大を目指す当社にとってリスクとなっています。さらに、長期的な観点でも、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた第6次エネルギー基本計画が昨年10月に閣議決定されるなど、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しています。

このような環境の中、当社グループは、「Challenging New Worlds with Big Sky-thinking ～大胆な発想で新しい世界への挑戦～」をスローガンとした第二次中期経営計画の最終年度を迎えました。本中期経営計画においては、既存事業の選択と集中、低効率資産の活用・売却による資本効率の改善を推進するとともに、シェアサイクル事業や再生可能エネルギー事業など新規事業への戦略投資を実行し、第三次中期経営計画での躍進に向けた基盤整備を進めています。また、前期に引き続き、DX推進に向けたIT関連投資や人財関連投資を加速させています。

当第2四半期連結累計期間の業績については、原油価格やプロパンCPTの高騰に伴う販売単価の上昇により、売上高は1,397億40百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

利益面は、LPGガスや電力の売上総利益の悪化があった一方、石油類で差益を確保し、売上総利益は150億11百万円（前年同期比0.5%増）となりました。その一方、IT関連投資を含む支払手数料や人件費等の増加に伴い販売費及び一般管理費が8億55百万円増加した影響により、営業損失8億20百万円（前年同期は営業損失42百万円）、経常損失4億25百万円（前年同期は経常利益3億23百万円）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、第1四半期連結会計期間に東京都品川区の固定資産売却益21億円を特別利益として計上いたしました。また、当第2四半期連結会計期間に、保有する韓国の大型陸上風力発電事業に関連する株式を再評価した結果、当該事業に係るのれん残高4億26百万円を一括償却し、特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益8億52百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益72百万円）となりました。

セグメント毎の取り組み状況は次のとおりです。

#### [エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）]

売上面は、主力の「LPGガス・灯油販売」で平均気温が平年と比較して高くなったことで販売数量が低調に推移した一方で、原油価格やプロパンCPTの高騰に伴い販売単価が上昇したことにより、増収となりました。

利益面は、住設機器等の増販があった一方、LPGガスや電力の総利益悪化が影響し、赤字幅が拡大しました。

なお、グループシナジーを活かした新たな収益源確保に向けた取り組みとして、第1四半期連結会計期間より、東北エリアにおいて集合住宅向け建物維持管理に関する事業を開始しました。

#### [エネルギーソリューション事業（B to B事業）]

売上面は、主力の石油事業でB to C事業と同様に原油価格の高騰に伴い販売単価が大幅に上昇しました。また、軽油の販売機能を強化したオイルスクエアを中心に石油類の販売が好調に推移したことにより、販売数量も前年同期を上回り、増収となりました。

利益面は、電力販売において調達コストの大幅な上昇の影響を受けていますが、将来の市況回復を見据えた価格改定を進めています。また、石油事業において原油市況の変動に対応した仕入施策により差益を確保したことに加え、船舶燃料部門における東アジアの需要が日本に集まる中、長期契約案件の獲得に成功し、全体としては、前期比でプラスに推移しました。

#### [非エネルギー事業]

全体としては、抗菌事業の需要一服と建物維持管理事業で発生した大型案件のずれ込みなどがあった一方、シェアサイクル事業が好調に推移したことなどにより、増収増益となりました。

事業別の状況は、次のとおりです。

自転車事業（シナネンサイクル株式会社）は、海外輸送費や原材料価格の高騰などに対応した価格改定を実施したものの、想定以上の環境変化により、減益となりました。

シェアサイクル事業（シナネンモビリティP L U S株式会社）は、神奈川県川崎市での本格運用を開始するなど収益性の高いターゲットエリアを中心にシェアサイクルサービス「ダイチャリ」の拠点開発を推進しました。2022年9月末現在、ステーション数は2,900カ所超、設置自転車数は10,000台を超える規模まで拡大いたしました。また、第1四半期連結会計期間より、岩手県で「利用者限定シェアサイクル」サービスを開始するなど地域の課題に応じたサービス導入も推進しています。利用データを活用した運営効率化も進めており、本年4月に行った価格改定の効果も相まって、事業全体として好調に推移しました。

環境・リサイクル事業（シナネンエコワーク株式会社）は、主力の「木くずリサイクル」において、いわゆる「ウッドショック」に起因する建築系廃材減少の影響を受ける中、木質チップの需給変動がプラスに作用し取引高は概ね好調に推移しました。また、金属スクラップ取引などその他事業も好調に推移し、収益に貢献しました。

抗菌事業（株式会社シナネンゼオミック）は、新型コロナウイルス感染症拡大による抗菌需要が一服した影響により減益となりました。なお、新たな成長戦略として、「吸着剤」の事業拡大や中国市場での拡販に向けた取り組みを進めています。

システム事業（株式会社ミノス）は、主力のL Pガス基幹業務システムの安定的な貢献に加え、電力自由化に対応した顧客情報システム（電力C I S）が伸長し、好調に推移しました。また、当期より、2028年3月期中のリリースに向けて、次世代システムの開発をスタートさせています。

建物維持管理事業の中核となるタカラビルメン株式会社は、マンション・斎場など定期管理業務の安定的な貢献に加えて集合住宅の運営管理業務のエリア拡大が順調に進みました。また、マンション共用部の清掃業務も好調に推移し、増収となりました。一方、利益面は、当期より受託開始した大型物件の立上げに伴う経費が先行して発生し、減益となりました。建物維持管理事業を手掛けるグループ4社については、グループシナジーやスケールメリットを求め来期に向けた統合への取り組みを進めており、本年10月より統合推進室を本格稼働させています。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を「非エネルギー及び海外事業」から「非エネルギー事業」に変更しています。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

## （2）財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、季節変動に伴う売上債権等の減少が主な要因となり、前期末（2022年3月期）と比較して123億78百万円減少したため、925億29百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の配当により8億17百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が8億52百万円、その他有価証券評価差額金が1億83百万円増加したこと等により、前期末と比較して3億82百万円増加したため、547億64百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前期末と比較し7.4ポイント増加し、58.6%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表した業績予想数値に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症については、現時点で依然として収束しておらず、不透明な状況が継続していますが、全体として予想される影響は限定的です。同感染症の拡大による各事業への影響が想定より大幅に悪化した場合においては、業績に更なる影響を及ぼす可能性があります。現時点で顕在化している影響は、微小に留まっています。今後、同感染症の再拡大、事業環境の大きな変化などにより業績予想の見直しが改めて必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,245	6,276
受取手形、売掛金及び契約資産	38,786	26,177
商品及び製品	6,801	7,054
仕掛品	2,146	3,325
原材料及び貯蔵品	54	55
その他	3,806	4,665
貸倒引当金	△42	△32
流動資産合計	61,798	47,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,415	6,352
土地	11,038	11,133
建設仮勘定	2,658	4,016
その他（純額）	7,989	7,838
有形固定資産合計	28,102	29,339
無形固定資産		
のれん	2,407	1,822
その他	963	977
無形固定資産合計	3,371	2,800
投資その他の資産		
投資有価証券	7,601	8,355
長期前払費用	1,487	1,700
その他	4,176	4,248
貸倒引当金	△1,628	△1,435
投資その他の資産合計	11,636	12,868
固定資産合計	43,110	45,008
資産合計	104,908	92,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,354	19,260
短期借入金	964	1,455
未払法人税等	1,260	1,251
賞与引当金	1,282	1,066
その他	6,516	6,511
流動負債合計	42,377	29,545
固定負債		
長期借入金	2,922	2,696
役員退職慰労引当金	26	18
退職給付に係る負債	505	527
資産除去債務	535	588
その他	4,161	4,389
固定負債合計	8,149	8,220
負債合計	50,527	37,765
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	7,726	7,753
利益剰余金	34,401	34,435
自己株式	△5,555	△5,473
株主資本合計	52,201	52,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,402	1,586
繰延ヘッジ損益	88	173
為替換算調整勘定	△5	125
その他の包括利益累計額合計	1,485	1,884
非支配株主持分	693	532
純資産合計	54,381	54,764
負債純資産合計	104,908	92,529

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	100,518	139,740
売上原価	85,584	124,729
売上総利益	14,933	15,011
販売費及び一般管理費	14,975	15,831
営業損失(△)	△42	△820
営業外収益		
受取利息	22	18
受取配当金	110	110
保険返戻金	28	21
為替差益	—	127
その他	296	205
営業外収益合計	457	483
営業外費用		
支払利息	49	42
持分法による投資損失	12	8
その他	30	38
営業外費用合計	91	88
経常利益又は経常損失(△)	323	△425
特別利益		
固定資産売却益	260	2,350
その他	19	2
特別利益合計	280	2,353
特別損失		
固定資産除却損	143	21
のれん償却額	—	426
その他	21	0
特別損失合計	165	448
税金等調整前四半期純利益	438	1,479
法人税等	380	815
四半期純利益	57	663
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	72	852
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	△188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	183
繰延ヘッジ損益	△0	85
為替換算調整勘定	90	138
持分法適用会社に対する持分相当額	7	20
その他の包括利益合計	76	426
四半期包括利益	134	1,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132	1,251
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△160

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。